

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	川越委員 (県経営者協会)	2023年度はコロナ禍が収束し、感染症法上の位置付けが5類感染症に変わったということで、それから急速に世の中の状況が変化して、賃金を上げなければいけない、成長に向かっていかなければいけないということで、フェーズが大分変わってきた。（各基本目標の）評価の最初の総括のところ、2020年度から23年度の評価のところが昨年度とほぼ変わっていないので、このあたり、2023年度に入ってきたところで、コロナが収束して舵を切って、違うフェーズに入ってきたというところで何をしたかというのがあったほうが良いのではないか。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
2	小林委員 (株)横浜銀行)	社会経済環境が大きく変わってきておりますし、物価上昇や為替、我々金融機関の立場から言えば金利、これまでほぼ金利がなかった時代から金利を考慮しなければならない時代が既に到来しているという状況であることから、今後のいろいろな支援策あるいは施策を考えるに当たっては、足元の大きな環境の流れを適時とらえながら、硬直的なものではなく、常に今の足元をしっかりと見つめながら、現場のニーズを取り込みながら進められたら良い。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
3	種子島委員 (株)テレビ神奈川)	2020年度から2023年度にかけてというのは、非常にコロナの影響が大きく、コロナが明けた後も、予想を上回るような円安や、求人の状況の変化、インバウンドの増加、気候変動など、予想を上回るような周囲の状況の変化というものがあった中で、このような計画を推進することは非常に難しい部分があったのではないかと考えている。そして、コロナが明けて、見直しながら進めてきたこの戦略についても、思ったよりも元通りになったものと、思ったよりも戻らなかったもの、全く変わってしまったものがあったかと思う。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
4	牛山部会長 (明治大学政治経済学部教授)	コロナ禍で大きな影響があり、コロナ前とコロナ後でだいぶ変わったところがあり、それがどのように変化したのかということもこれから非常に大事になるところかと思う。	
5	白河委員 (少子化ジャーナリスト)	ジェンダー主流化というのは、女性に関する特定の施策だけではなく、すべての政策の中で、ジェンダー平等というのが進んでいるかということ、要するに男女比というのがどうなっているか、ギャップはないかというところを見るということです。女性のところだけではなく、男女比としてどうなのかということ、すべて見ていくということをしていかないといつまでもギャップは埋まりませんので、そういった書き方をしていただきたい。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
6	関委員 (神奈川大学法学部教授)	とりわけ総括の部分については、進捗状況をそれぞれ列挙する現在の形ではなく、もう少し全体としての定性的な評価、良い点、悪い点をまとめて評価するという形にすることは難しいか。より総括はより簡潔に、しかしポイントをまとめる形として、具体的な取組の評価は詳細に、そちらに列挙して記載して、その中で、進捗がどうかといった点以外に評価し得る点や難しい点、できない点を具体的に記載してはどうかと考えるが、この段階では少し難しいか。	ご意見については、総合戦略の推進の中で参考とさせていただきます。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標1に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	菊池委員 (県商工会議所 連合会)	コロナ禍で、若い人たちの就業に関する意識に大分変化が起きております。したがって、総合的に、県も支援機関も、若い人たちの就業だけではなく、起業についての意識づけをさらに進めていった方が良い。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
2	小林委員 (株)横浜銀行)	起業家支援について、2019年に「HATSU鎌倉」という支援拠点を設置し、厚木、小田原など平面的に広がっているというところは、金融機関の立場から見ても非常にありがたい。公のいろいろな支援を、我々もご案内することで、一緒に起業家を支援していきますので、引き続き、スタートアップ（ベンチャー）支援を拡充していただきたい。	
3	菊池委員 (県商工会議所 連合会)	確かに人口減少というのは構造的な大きな課題ではあるが、事業所も減少傾向が非常に顕著になっている。特に、小規模企業や中小企業の減少が2019年の経済センサスにおいても減っており、コロナ（の影響）が反映されると、おそらく通常の5年（の推移）以上の事業所減少が想定される。したがって、企業数の減少への課題や危機感などが盛り込まれると良いのではないか。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
4	菊池委員 (県商工会議所 連合会)	コロナ禍における様々な施策を展開する中で、商工会議所・商工会だけではなく、様々な支援機関と連携して、施策が末端まで届いた。コロナの中で支援機関とのネットワークが強化されたということもひとつの創意工夫、成果と考えられる。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
5	藤村委員 (中小企業診断士)	「中小企業のデジタル化の促進」について、人手不足解消、生産性向上のために必要な取組で中小企業・小規模企業が立ち遅れている部分になる。（中小企業の）一つひとつに専門家派遣のスキームを使って、一つひとつのマッチングを行うというところまではなかなか難しいが、様々な支援事例を各支援機関の間で情報の共有ができると、小規模企業の生産性向上・デジタル化には良い。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
6	藤村委員 (中小企業診断士)	国や県の補助金が、生産性向上に対してピンポイントで補助をするというものが、今年からすごく増えている。中小企業にとっては、人手不足もあり、生産性が上がらないというところの課題の解決のために進んでいると感じる。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標1に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
7	川越委員 (県経営者協会)	中小企業の活性化のについて、コロナ禍の中でも企業経営の未病改善、事業承継の相談、事業継続のための支援など守りの方がこれまでの取組としては多かったと思うが、それに加え、生産性向上や革新などに重心を移していかなければならない。潰れそうなところを守るというのではなく、もう少し積極的に中小の会社でも非常にいいものを持った会社があるならば、少しお金をかければ伸びていくとか、いいものがあるが後継者がいないところを、もう少し手を差し伸べて、場合によってはM&Aとかも含めて、前向きに小さい企業を大きくしていき、収益をもっと上げていくというようなところの前向きな形の姿勢に向かって支援していくというようなことを打ち出していった方が良い。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
8	菊池委員 (県商工会議所連合会)	中小企業の海外展開について、いい商品を持っていても、なかなか自力で海外展開できないような企業が非常に多い。そういったものの中で、一番（海外）展開ができやすいものが越境ECというEC販売に載せるということだが、最近そのような場はたくさん増えているものの、その先のフォロー、いわゆるマーケティング、どの国に、何を、どのように売ればいいのかという、マーケティングを支援してくれる専門家が少ないことから、そこを埋め合わせないと、ただ、商品を（EC販売に）載せるだけで、売れるかどうかわからないという状況があることから、これに関するの専門家を強化すれば、小規模企業の自社商品の海外展開も発展していくと思われる。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
9	菊池委員 (県商工会議所連合会)	企業経営の未病改善について、未病チェックシート、これはいわゆる経営の問診チェックシートという形で、我々（商工会議所）も非常に使い勝手のいいものだと思っているが、これをうまく最終的に生かす仕組み、最終的に企業にフィードバックできる仕組みをもう少し支援機関と一緒に考えてもらえれば、このチェックシートプラス企業経営の未病改善というテーマがより浸透してくると思う。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
10	大山委員 (川崎市ろう者協会)	全国で見ると、ろう者の離職率は40%であり、障がい者全体の離職率30%と比べると、ろう者の離職率が多い。障害者週間に合わせて、職場定着パンフレットなどを作成し、積極的に配布していただきたい。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
11	大山委員 (川崎市ろう者協会)	電話リレーサービスの会社の登録率がとても低い状況になっており、低いままでは、会社に入ったろう者が、電話ができず、自分の力で仕事をするのができないという状況になる。神奈川県としても、県内の企業に対して電話リレーサービスの登録をお願いしていただきたい。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標1に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
12	大山委員 (川崎市ろう者協会)	障がい者が職場に定着するための支援者であるジョブコーチについて、人数を把握したうえで、人数を増やすなど、様々な障がいを持っている方に対するジョブコーチの派遣をお願いしたい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
13	菊池委員 (県商工会議所連合会)	デジタル教育は強化されているということはわかるが、もう少し踏み込んで、（高等学校に）情報学科を設置するなどの検討もあっていいのではないかと思う。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
14	川越委員 (県経営者協会)	就業促進と人材育成について、高齢者、女性、若年者、障害者雇用支援を細かく行っているが、外国人の活用はニーズが非常に高く、外国人材の受入れを加速していかなければならない。どうやったら受入れられるのか、また受入れられた後の体制、どこに住むのかとかいうことも含めて、受入れ体制の整備をしていくことが必要である。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
15	ジャーマン委員 (株)ジャーマン・インターナショナル)	外国人が神奈川県に就職してもらうため、留学生が、卒業後、神奈川県内に就職してもらうための就職支援にもう少し力入れてもいいのではないかと。留学生がとどまる、外国人が移住してくる、移住してきたらいろいろな支援や勉強の機会を与える、そのように、もう少し総合的に考えることができれば良い。	

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標2に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	種子島委員 ((株)テレビ神奈川)	これだけ（社会の）状況が変わってくる中で、地域資源に対する評価も変わってきているのではないかと。地域資源として活用しようものに値するものなのか、あるいは、地域資源としては、他のエリアでも似たようなものがあり少し弱くなっているなど、評価が変わってくるものがあると考えています。逆に、さらに活用できて魅力になるもの、例えばコロナになってからツアー旅行よりも個人旅行の志向が増えたとか、アウトドアのレジャー、近場のものが評価されるようになったときに、今、地域資源の活用というところで位置付けているものを洗い直す必要がある。	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
2	種子島委員 ((株)テレビ神奈川)	地域資源というものも、外国人向けのものとは国内向けのものでは違い、（周知広報の）方法も違うと思うので、そこでうまくリソースを分けていくと良い。	
3	西川委員 (マグカルテール座長)	神奈川県は何でもある豊かな県であるので、豊かすぎるところがプラスでもあり、マイナスでもあり、この評価報告書の中でも、いろいろな地域があって、いろいろなものがありすぎることから、（観光や移住・定住の部分で）総花的すぎると感じる部分も少なくない。総花的であることも致し方ないが、より外に向けて、いろいろな他県での取組の成功事例みたいなものを落とし込めるようにしていくことも必要です。	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
4	奥津委員 (公募委員)	観光情報サイト「観光かながわNOW」のページビューを指標として設定しているが、Google検索で以前に神奈川の観光を検索したが、他の旅行サイトや宿泊サイトが並び、かながわ観光NOWは検索結果の下の方であった。ページビューやリーチ数などは広告を行えばどうにでもなってしまうので、KPIの指標設定は変えられないとしても、具体的な実績を、取組と成果の中に記述しても良いのではないかと。	ご意見については、今後の総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
5	奥津委員 (公募委員)	未病を改善する取組は良いことだが、これにビオトピアの来館者数を指標として設定しているが、ビオトピアには、マルシェもあるし、ドッグランもあるし、もしかしたらドッグランに来た人がトイレを借りたいと行って入った人数がカウントされているのかもしれない。そうなってくると、来館者数というものは指標として適切であるのかと思う。それよりも、県西地域全体では無理かもしれないが、（ビオトピアのある）大井町において、ビオトピアができてから5年ぐらい経つが、ビオトピアと連携して、メタボやメタボ予備軍の人がどれだけ減ったのか、変化したのか、という評価を具体的に実績として記述した方がより説得力が生まれるかと思う。	ご意見については、今後の総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標2に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
6	飯塚委員 (青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会)	地元を離れる人との関係が切れるため、地元との関係が切れてしまった出身者と地元のつながりを維持する仕組みが必要である。	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
7	飯塚委員 (青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会)	若い人たちだけで行うまちづくりもかなり限界があり、これまでの地域の人との繋がりを作る上では、特に権限の委譲のようなきっかけがなければ、できることができなくなってしまう	ご意見については、今後の総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
8	種子島委員 (株)テレビ神奈川)	(地域に) 関心を持ってもらい、例えば移住であれば、そのエリアを調べる、行ってみる、そして実際に調べて移住まで達成するところまでには、いくつものポイントがあると思うので、そのポイントで、背中を押す契機になるようなPR、情報発信ができるかということが大事だが、全体的に周知広報の部分では弱いと思う。	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
9	種子島委員 (株)テレビ神奈川)	資材高騰や不動産価格が大きく上昇し、若年層が新築マンションはおろか、普通の中古マンションもなかなか買えないというところで、今、中古の空き家をリノベーションして買うといったような市場が非常に活発になっており、若年層の関心も上がっているということを知りましたので、住宅確保要配慮者に対する目線だけではなくて、若年層の受入れといった目線からも空き家活用を促進することも必要である。	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標3に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	大塚委員 ((株)ワーク・ライフバランス)	出生率が目標に届かないというところがなかなか深刻であり、ここはかなり抜本的な取組が必要である。個人的には経済的支援により力を入れてく必要がある。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
2	安井委員 (大和ハウス不動産投資顧問(株))	地域若者サポートステーションの取組があるが、これの年齢の括りが15歳から49歳と大き過ぎると思われる。これは全国的な話ではあるが、年齢の区分を3つぐらいに分け、相談件数についても、件数だけではなく、年齢が何歳から何歳までが、何件などといくつかに区分して考えていった方が、どのような相談があったのかという、そもそもの内容が変わってくると思われるので、何が困っているのかということを見ていく必要がある。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
3	安井委員 (大和ハウス不動産投資顧問(株))	多子世帯への支援の取組として、第2子の保育料は半額で、第3子から無償化となっているが、経済的支援という意味では、思い切って第2子から無償化にするというのも考えていった方が良いのではないか。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
4	白河委員 (少子化ジャーナリスト)	KPI「事業所における育児休業利用者に占める男性の割合」の達成率が300パーセン以上となっていることは素晴らしいが、今回、法律も変わっていることから目標値が低すぎるのではないか。さらに、できれば何日取得したのかということもぜひ記載していただきたい。そして、今度、育休の法律が改正になり、例えば、育児中の方のテレワーク利用についてはかなり拡充される予定だが、その場合、男女比を出していかないと、長く育休を取るのは女性、長く時間を取るのは女性、それから働き方を変えるのが女性といったように偏ってしまうことになる。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
5	照井委員 (連合神奈川)	男性の育児休業の取得については、以前に比べて進捗してきたと感じているが、全体を見ると取得率はまだまだ高いものはないので、取得率の向上に向けて取り組んでいただきたい。	
6	照井委員 (連合神奈川)	(育児休業を)取得した人の休業した日数を見ると、大体、1か月前後が多いという状況で、中には数週間という方もいる。その日数が、配偶者に対して負担軽減になっていない可能性もあり、長期の育児休業の取得の推進に向けて取り組んでいただきたい。	

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標3に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
7	大塚委員 ((株)ワーク・ライフバランス)	女性の活躍について、経済的支援をすべて行政機関がサポートするというのは非常に難しく、その代わりに地域全体で促進する必要がある。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
8	大塚委員 ((株)ワーク・ライフバランス)	働く女性が増えてくると、更年期への対応や、女性特有のがんと両立、病気との両立といったところが今まで以上に必要になってくると考えますので、ここにまず取組があることが素晴らしく、ここは他の市町村に先駆けて、神奈川県として取り組んでいく必要があると思っており、来年度以降の取組の成果に期待する。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
9	白河委員 (少子化ジャーナリスト)	女性がいくら働いても賃金が低い状況に甘んじていると女性の流出を招いたり、又は結婚や出産の希望をくじくというようなことにもなりますし、又は老後の女性の貧困というものにもつながることから、女性がしっかりとお金を稼ぎ、経済的に自立していくということは、この時代に本当に重要なものである。神奈川県に関してはそれほど深刻ではないが、地方を見ると、男女賃金格差の多い県は、女性が流出してしまう、そこでは経済的に非常に困窮してしまうので（女性が）いなくなってしまう、そうすると未婚の男性が多くなるという明らかな相関関係のある数字を内閣府が発表しており、女性の経済的な自立というのはとても重要なところ。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
10	大塚委員 ((株)ワーク・ライフバランス)	女性の管理職の育成セミナーについて、オンラインであっても（コロナ禍で）継続されたことは評価しているが、その一方で、オンラインの場合、どうしても横のつながりが作りにくいという欠点がある。リアルとオンラインの回を混ぜ合わせて、不安を共有して前向きに取り組める方策・仕組みを再構築していく必要がある。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
11	安井委員 (大和ハウス不動産投資顧問(株))	女性の活躍推進の取組として、女性を部下に持つ男性管理職セミナーのオンライン開催というものはあるが、もちろん管理職セミナーは大事だが、女性を管理職に登用していくに当たって、一番大事なところは経営者の意識を変える必要があると考えており、トップの意識を変えるためのセミナーをの更なる実施が必要である。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
12	安井委員 (大和ハウス不動産投資顧問(株))	働き方改革というところでは、テレワークはとても重要であると考えている。経費への支援など、様々な取組を実施し、導入企業数が増えているというところはとても素晴らしいと思うが、最近ではテレワークを導入した企業が出社に舵を切っているような企業が見受けられることから、テレワークが本当に定着しているのか否かというのも、今後確認をしていかなければならない。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標3に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
13	<p>ジャーマン 委員 (株)ジャー マン・インター ナショナル)</p>	<p>働き方改革について、神奈川県には外資系企業やワールドクラスの企業の本社もあることから、神奈川県にある働き方改革が進んでいる企業の人事のトップからのセミナーを開くなど、他の企業にとって、日本で活躍している外資系企業やグローバル企業がどのような取組をしているのかを聞くだけで、意識が変わったり、その中で、日本の中小企業でも取り組めるような話があったりするかと思うことから、神奈川県にある素晴らしいリソースをもう少し働き方改革の参考に使えたらよい。</p>	<p>基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。</p>

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標4に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	大山委員 (川崎市ろう者協会)	最近区役所では多言語翻訳タブレットがありますが、それに合わせて遠隔手話通訳なども含めていただくなど、ろう者が行きやすい行政という環境づくりをしていただきたい。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
2	麦倉委員 (関東学院大学社会学部教授)	福祉や介護などの業界においては、非常に人手不足が深刻であり、若い人がこのような仕事が辛いとか、給料が低いというようなイメージを持って、なかなかついてきてくれないという非常に深刻な問題をどこの事業所も抱えている。しかし実態は、一般企業と比べると、経営的には、法的な福祉というところで行っているところがあることから、経営は安定しており、様々なスキルアップの機会もあるので、（かながわ若者就職支援センターでの）キャリアカウンセリング等を通じて、福祉の仕事に関するメリットや魅力などを伝えたい。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
3	麦倉委員 (関東学院大学社会学部教授)	福祉事業者からの話によれば、人手不足であることから民間の転職サイトから人を募集することが多いとのことだが、紹介料がかなり高く、それによって経営を圧迫する事態となっているということもあることから、神奈川県等の公的な力で、こうしたマッチングを図っていただきたい。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
4	麦倉委員 (関東学院大学社会学部教授)	2027年に国際園芸博覧会が開催されるが、県内に、お花や花壇の整備、植物、野菜などを作っている就労支援事業所が多くあることから、そのような就労支援事業所を中心に声をかけていただき、こうした国際的な場もとらえて、障がいのある人たちが働いて、社会参加できる機会を作っていただきたい。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
5	西村委員 (明治大学政治経済学部教授)	K P I 「多言語支援センター対応件数」は目標を大幅に上回り、非常にニーズが高い事業を展開されていると思う。一般の市町村でここまで通訳者をそろえるのは難しいだろうというところまで、かなり多くの語種をそろえているので、これこそが、県として、より大きな地域資源を有するケースとして、市町村をカバーできている非常に大事な事業だと思う。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
6	西村委員 (明治大学政治経済学部教授)	（K P I 「多言語支援センター対応件数」の）よくあるご質問などについてはまとめたような形で、要するに問合せをしなくてもわかる、つまり情報発信のでうまくやると良い。防災関係では、特に電話して問合せることができないので、あらかじめいろいろな語種で用意できる強みを発揮されると良い。	

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標4に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
7	西村委員 (明治大学政治経済学部教授)	(K P I 「多言語支援センター対応件数」の) 実績値を見ていて心配になるのは、おそらくいろいろな事業者に委託していると思うが、非常に多くの問い合わせがあるので、それに対してきちんと寄せられたニーズに対応できるのか、電話をかけたけども繋がらない状態になっていないかというところが逆に心配であることから配慮いただきたい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
8	西村委員 (明治大学政治経済学部教授)	K P I 「消防団の団員数」がありますが、(2023年度の) 達成率は95%ですが、実数で見ると、2019年度の最大値から(この5年間で) 約1,000人近く減っている。もちろん維持していくということが(このK P I の) 目標であるため、その方向で取り組んでいただければと思うが、おそらく高齢の団員の方が退団されて、一方で若い方が補充されないという状況がずっと続いていると思われる。県としても、企業に向けて様々な形でご理解いただくよう取り組み、新しい考え方を自治体として根付かせていく、消防団を今一度、別の形で盛り上げていくことを考えていただくと良い。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
9	松行委員 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究員教授)	消防団の人数が減ってきており、もちろん若い方を入れていくことも非常に大切だが、今、団塊の世代の方が後期高齢者になり、そもそも地域に人がいなくなっている状況であるので、今までのように、地域の人たちだけで地域活動を支えていくということが、本当に、これからそのようなやり方が続いていくのだろうかということが学会などでも話題に出てきているところですので、他のやり方がないかということも併せて考えなければならない時期ではないかと考えております。	
10	松行委員 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究員教授)	政令指定都市以外でも、いわゆるタワーマンションというものがかなり建ってきている。令和元年東日本台風の例も見てわかるように、タワーマンションというのは災害に対して脆弱なものであり、タワーマンションでの災害への備えというものをどうするのかということは非常に重要な課題になってくるかと思う。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
11	松行委員 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究員教授)	トイレの問題が重要な課題である。どうしても備蓄というと、食べ物や水だけを考えてしまうが、令和6年能登半島地震の被災地に行ってきたが、とにかくトイレの問題が切実な問題であるので、このようなことも重点的に取り組んでいく必要があると思う。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標4に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
12	松行委員 (横浜国立大学 大学院都市イノ ベーション研究 員教授)	労働力不足、あとドライバー不足というのも顕著に影響が出てきており、県内でもドライバーがいなくてバスが減便になったというのが最近出てきていることから、バス、タクシー、さらに物流のドライバー不足の問題というのは、緊急に対応しなければいけない課題である。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
13	野村委員 (京浜急行バス (株))	高齢化社会、人口減少の中で、私どもとしては2つのネットワークの相互関係というものが1つキーワードと考えている。まず1つは、生活であったり、観光、これを支える移動手段、交通手段、これらの最適化、もう1つがまちづくり、生活支援施設であったり、多目的な開発であったり、これらのまちづくりと、これを私どもは、1つは移動プラットフォーム、もう1つはまちプラットフォームという、プラットフォームという言葉を使い、この2つがそれぞれ今までバラバラであったところをどのように融合して、お互いがスパイラルアップをしていくというようなことで新しい価値を生み出すということを掲げています。 まちであったり、移動という取組もありますが、この2つをどのように融合していくかというところで新しい展開が進んでいくと考えている。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。
14	宮原委員 (小田急電鉄 (株))	人口減少時代において、地域の移動の確保の難しさは非常に顕在化してきたことを非常に肌で感じている。公共交通機関について、これまでは充実といったようなトーンであったが、充実ではなく維持すら難しくなってくるのではないかという問題意識があり、担い手不足からのバスの減便も現実に起きており、鉄道会社においても、社員の確保は非常に難しくなっているというのが現状である。持続可能な公共交通としていくためにも、これまで費用面の補助で支えてきていただいたが、そのようなことよりも、これまで以上に、街と公共交通をどのように配置するのか、行政と交通事業者、そしてお住まいの市民の皆様の理解を得ながら、より効率的な、大きな話でいうと都市構造を変化させるとか、そういったことを視野に入れていく必要があると肌で感じる場所である。お住まいの方々、それぞれの人に対して、必要な交通の移動手段を提供するという事は非常に難しくなってきているので、お互いが寄り添いながらやっていくということが必要ではないかと感じる。	